

東日本大震災から3年を 超えた今



社会福祉法人協議会による 南相馬市の特養、 知的発達障害部会による 気仙沼市の法人への支援

東日本大震災から3年4か月が経過しようとしています。介護人材等の確保に苦慮することから、今なお介護職員の応援を全国に協力を求めている被災地もあります。「社会福祉法人協議会」では本年4月から3か月弱の間、南相馬市の特養への応援を実施しました。また、「知的発達障害部会」では、震災直後からニーズに応じて支援内容を変えながら気仙沼市の法人を継続的に支援しています。本号ではこの2つの取組みから被災地の要援護者支援の今を考えます。



4月9日～7月1日に都内の11法人の協力を得て、福島県南相馬市の特別養護老人ホーム「福寿園」に介護職員の応援を実施しました(表)。

これは、介護人材の確保がきわめて厳しい南相馬市等の現状をふまえ、福島県社協が平成24年6月から「福島県相双地域等への介護職員等の応援事業」として全国に協力を求めていることに対し、東京の社会福祉法人として応えたものです。

介護ニーズは増大するが、 供給力が不足

南相馬市では、東日本大震災の前には7万人の人口がありましたが、沿岸から3km地点までを襲った甚大な津波被害とともに、東京電力福島第一原発の事故により市内の人口が一時は1万人程度にまで減少しました。平成26年6月現在で依然として1万3千人が市外に避難しています。特に若年層の流出が著しく、震災前は高齢化率が26・0%でしたが、現在は市内居住者に占める高齢者人口の割合は32・6%に跳ね上がっています。

東社協「社会福祉法人協議会」では、平成26年

都内社会福祉法人が 介護職員の応援 福島県南相馬市の特養 「福寿園」へ

長期の避難生活を通じて身体機能の低下、廃用症候群、認知症の進行が進んでいます。こうした介護ニーズが増加する一方で、前述の若年層の流出が介護サービスの供給力に大きな影響を与えています。高齢者介護に関わる市内の居宅系サービスは震災前に51事業所ありましたが、震災後に再開しているのは37事業所です。施設等の居住系サービスも震災前の15施設680床が震災後は11施設482床に減少しています。事業を再開している施設・事業所も職員の確保ができないために定数を減らしたり、新規者を受入れられない事業所が増えています。

震災後、2割減の職員体制で 頑張ってきた

特別養護老人ホーム「福寿園」では、震災前の特養待機者は250人でしたが、現在は490人に増えました。震災から3年4か月。増大する市内の介護ニーズに比べようと頑張ってきた「福寿園」ですが、26年7月からは特養の定員を80人↓75人、シヨートステイの定員を20↓15人に下げることになりました。職員の確保が極めて厳しい状況にあるためです。

この「福寿園」を運営する社会福祉法人「南相馬福祉会」は震災前には市内で3つの特養をはじめ、グループホーム、通所介護、居宅介護支援、訪問介護、地域包括支援センターを運営し、法人全体の職員は235人でした。しかしながら、震災後の1年間に退職した職員は104人にのぼり、26年3月末現在の職員数は185人となっています。南相馬福祉会の常務理事の大内敏文さんは「今年の6月末にも5人が退職した。奥さん、子どもが県外に避難して夜勤明けに会いに行く生活をす